

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

会社名 大井電気株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 6822

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.ooi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 齊藤 新一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 津久井 則之

T E L (045) 433 - 1361

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,790	(1.1)	250	(-)	173	(-)
16年3月期	9,900	(3.4)	274	(-)	778	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	196	(-)	13	41	-	4.1	1.5	1.8
16年3月期	1,163	(-)	79	20	-	22.2	6.4	7.9

(注) 1. 期中平均株式数

17年3月期 14,683,434株

16年3月期 14,684,652株

2. 会計処理の方法の変更

無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円	銭	円			
17年3月期	0	00	0	00	-	-
16年3月期	0	00	0	00	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	11,485	4,869	42.4	331 68
16年3月期	11,400	4,678	41.0	318 58

(注) 1. 期末発行済株式数

17年3月期 14,682,406株

16年3月期 14,684,285株

2. 期末自己株式数

17年3月期 17,594株

16年3月期 15,715株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	4,000	200	310	0	00	-
通期	10,500	320	200	-	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	期 別		期 別		前期比増減 (印減)
	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,746,169		1,282,023		464,146
2. 受取手形	510,345		170,417		339,927
3. 売掛金	2,436,937		3,603,974		1,167,037
4. 製品	41,304		68,423		27,119
5. 半製品	316,080		363,328		47,248
6. 原材料	422,115		808,359		386,243
7. 仕掛品	1,348,679		1,784,718		436,039
8. 貯蔵品	82,095		90,858		8,762
9. 前払費用	1,196		1,156		40
10. 未収入金	871,862		889,525		17,662
11. 仮払金	1,079,328		-		1,079,328
12. その他	814		8,038		7,223
流動資産合計	8,856,931	77.7	9,070,823	79.0	213,892
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	910,423		848,591		61,831
(2) 構築物	33,048		29,542		3,506
(3) 機械及び装置	42,679		39,704		2,975
(4) 車両及び運搬具	931		333		598
(5) 工具器具及び備品	248,503		234,313		14,190
(6) 土地	696,641		696,641		-
(7) 建設仮勘定	2,260		3,994		1,734
有形固定資産合計	1,934,488	17.0	1,853,120	16.1	81,368
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	81,608		49,057		32,551
(2) その他	15,296		15,252		44
無形固定資産合計	96,905	0.8	64,310	0.6	32,595
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	280,284		272,402		7,881
(2) 関係会社株式	140,095		140,095		-
(3) 関係会社出資金	2,150		2,150		-
(4) 長期貸付金	155		-		155
(5) 長期前払費用	5,450		2,458		2,991
(6) その他	289,719		84,394		205,324
(7) 貸倒引当金	206,048		4,140		201,908
投資その他の資産合計	511,805	4.5	497,361	4.3	14,444
固定資産合計	2,543,200	22.3	2,414,791	21.0	128,408
資産合計	11,400,131	100.0	11,485,615	100.0	85,483

(単位：千円、未満切捨)

科目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		前期比増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	531,451		295,827		235,624
2. 買掛金	1,024,965		2,055,409		1,030,443
3. 短期借入金	800,000		700,000		100,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	132,006		-		132,006
5. 未払金	1,409,798		449,592		960,206
6. 未払費用	251,609		239,187		12,422
7. 未払法人税等	16,339		41,745		25,405
8. 未払消費税等	99,384		8,639		90,744
9. 前受金	-		0		0
10. 預り金	16,255		11,891		4,364
11. 賞与引当金	272,997		392,043		119,045
12. 工事損失引当金	-		34,000		34,000
13. その他	540		540		-
流動負債合計	4,555,348	40.0	4,228,875	36.8	326,473
固定負債					
1. 繰延税金負債	32,547		29,929		2,618
2. 退職給付引当金	2,025,792		2,246,049		220,256
3. 役員退職慰労引当金	51,616		54,210		2,593
4. 投資損失引当金	56,650		56,650		-
固定負債合計	2,166,606	19.0	2,386,839	20.8	220,232
負債合計	6,721,955	59.0	6,615,715	57.6	106,240
(資本の部)					
資本金	2,708,389	23.8	2,708,389	23.6	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,396,634		3,396,634		-
資本剰余金合計	3,396,634	29.7	3,396,634	29.6	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	677,097		677,097		-
2. 当期末処理損失	2,150,712		1,953,874		196,838
利益剰余金合計	1,473,615	12.9	1,276,777	11.1	196,838
その他有価証券評価差額金	48,820	0.4	44,893	0.3	3,927
自己株式	2,052	0.0	3,239	0.0	1,186
資本合計	4,678,176	41.0	4,869,900	42.4	191,724
負債・資本合計	11,400,131	100.0	11,485,615	100.0	85,483

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		前期比増減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		9,900,758	100.0	9,790,822	100.0	109,936
売上原価		7,628,409	77.1	7,072,519	72.2	555,889
売上総利益		2,272,349	22.9	2,718,302	27.8	445,953
販売費及び一般管理費		2,547,304	25.7	2,467,627	25.2	79,677
営業利益又は営業損失 ()		274,955	2.8	250,675	2.6	525,630
営業外収益						
1. 受取利息		772		39		
2. 受取配当金		23,002		23,436		
3. 受取賃貸料		52,990		51,699		
4. 貸倒引当金戻入益		3,564		-		
5. その他		16,886		10,730		
計		97,216	1.0	85,905	0.9	11,311
営業外費用						
1. 支払利息		13,820		10,926		
2. たな卸資産廃却損		324,501		61,750		
3. たな卸資産評価損		174,043		27,397		
4. 会計基準変更時差異償却		53,632		53,632		
5. その他		34,918		9,137		
計		600,915	6.1	162,843	1.7	438,071
経常利益又は経常損失 ()		778,653	7.9	173,737	1.8	952,390
特別利益						
1. 子会社整理に伴う貸倒引当金戻入益		-		39,442		
計		-	-	39,442	0.4	39,442
特別損失						
1. 退職加算金		114,563		-		
2. 子会社整理損		253,520		-		
計		368,084	3.7	-	-	368,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		1,146,737	11.6	213,180	2.2	1,359,917
法人税、住民税及び事業税		16,342	0.2	16,342	0.2	-
当期純利益又は当期純損失 ()		1,163,079	11.8	196,838	2.0	1,359,917
前期繰越損失		987,633		2,150,712		1,163,079
当期末処理損失		2,150,712		1,953,874		196,838

(3) 損失処理案

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)	前期比増減 (印減)
当期末処理損失		2,150,712	1,953,874	196,838
損失処理額				
1. 資本準備金取崩額		-	1,953,874	1,953,874
次期繰越損失		2,150,712	-	2,150,712

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|------------------------------------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 製品、半製品、原材料 | 総平均法による原価法 |
| (2) 仕掛品、貯蔵品 | 個別法による原価法 |
- ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物 | 2～50年 |
| 工具器具及び備品 | 2～15年 |
- (2) 無形固定資産
- 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（804,486千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 投資損失引当金
- 子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。
- (6) 工事損失引当金
- 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期における「仮払金」の金額は、6,597千円であります。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,623,050千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,666,660千円
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 487,551千円 買掛金 162,984千円	2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 6,263千円 売掛金 220,980千円 買掛金 200,123千円
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,715株であります。	3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,594株であります。
4. 担保に供している資産	4. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物 194,362千円	建物 184,434千円
機械及び装置 1,372千円	機械及び装置 1,253千円
工具器具及び備品 28,524千円	工具器具及び備品 28,452千円
土地 20,057千円	土地 20,057千円
計 244,317千円	計 234,198千円
(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当
建物 496,773千円	建物 462,989千円
土地 389,046千円	土地 389,046千円
計 885,820千円	計 852,035千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 700,000千円	短期借入金 600,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 132,001千円	
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授權株式数 普通株式 54,800,000株	授權株式数 普通株式 54,800,000株
発行済株式総数 普通株式 14,700,000株	発行済株式総数 普通株式 14,700,000株
6. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 15,672千円	6. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 14,697千円
7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が48,820千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が44,893千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
8. 資本の欠損 資本の欠損の額は2,152,765千円であります。	8. 資本の欠損 資本の欠損の額は1,957,114千円であります。

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上高 1,582,217千円	売上高 1,280,038千円
受取配当金 21,618千円	受取配当金 21,821千円
受取賃貸料 20,710千円	受取賃貸料 18,707千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売手数料 44,712千円	販売手数料 32,289千円
保証修理費 159,706千円	保証修理費 148,472千円
荷造運賃 68,107千円	荷造運賃 78,129千円
受注活動費 360,532千円	受注活動費 177,386千円
給料手当 516,576千円	給料手当 706,430千円
賞与 55,131千円	賞与 39,999千円
減価償却費 20,775千円	減価償却費 18,241千円
賞与引当金繰入額 58,116千円	賞与引当金繰入額 110,175千円
退職給付費用 116,575千円	退職給付費用 143,916千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,568千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,943千円
研究開発費 513,835千円	研究開発費 327,555千円
委託料 134,081千円	委託料 103,028千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合
販売費 約46%	販売費 約60%
一般管理費 約54%	一般管理費 約40%
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 513,835千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 327,555千円
4. _____	4. 子会社整理に伴う貸倒引当金戻入益は、東海大井電子(株)の清算終了に伴うものであります。
5. 退職加算金は、早期退職者に対する特別加算金であります。	5. _____
6. 子会社整理損は、東海大井電子(株)の解散に伴うものであります。	6. _____

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				当 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機械及び 装置	千円 54,720	千円 19,152	千円 35,568	機械及び 装置	千円 86,496	千円 31,420	千円 55,076
車両及び 運搬具	6,660	4,995	1,665	車両及び 運搬具	14,136	7,379	6,756
工具器具 及び備品	81,108	47,597	33,510	工具器具 及び備品	86,394	32,826	53,567
合計	142,488	71,744	70,743	合計	187,026	71,626	115,400
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,714千円	1年内			39,010千円
1年超			43,029千円	1年超			76,389千円
合 計			70,743千円	合 計			115,400千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,833千円	支払リース料			37,282千円
減価償却費相当額			30,833千円	減価償却費相当額			37,282千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位:千円、未満切捨)

	前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	109,199	156,817
たな卸資産	99,831	100,069
その他	16,988	48,647
繰延税金資産(流動)小計	226,019	305,534
評価性引当額	226,019	305,534
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,350,431	1,162,781
退職給付引当金	744,427	865,475
役員退職慰労引当金	20,646	21,684
貸倒引当金	82,001	1,238
その他	91,177	72,599
繰延税金資産(固定)小計	2,288,685	2,123,777
評価性引当額	2,288,685	2,123,777
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	32,547	29,929
繰延税金資産(固定)の純額	32,547	29,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%
住民税均等割等	7.7%
税務上の繰越欠損金の利用	88.0%
評価性引当額	48.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%

なお、前期においては当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	318円58銭	1株当たり純資産額	331円68銭
1株当たり当期純損失金額	79円20銭	1株当たり当期純利益金額	13円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

	前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
当期純利益又は当期純損失 ()	1,163,079	196,838
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 ()	1,163,079	196,838
期中平均株式数	14,684,652株	14,683,434株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。